

2022 年度 事業報告(要約)

一般財団法人北海道電気保安協会

2022 年度の北海道経済は、基幹産業である観光の緩やかな改善に加え、民間設備投資の増加が見られたものの、生産活動が弱い動きとなったことから、全体としては、持ち直しの動きに弱さが見られる状況が続きました。一方、2050 年脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大、燃料費や電力料金の高騰に伴う省エネルギー対策の実施、北海道ボールパークなど大型施設の整備、北海道新幹線の札幌延伸工事、札幌圏を中心とした再開発など、電気設備の新設・更新につながる各種計画が活発に展開されています。

調査事業では、北海道電力ネットワーク株式会社から受託している一般用電気工作物の定期調査(一般家庭・商店等の電気設備の定期点検)は、新型コロナウイルスへの的確な感染防止対策のもと、着実な業務の遂行に努め、約 97 万件(計画比 100.6%、前年度比 98.0%)の実施となりました。

保安事業では、自家用電気工作物を設置しているお客さまから受託している保安管理業務は、237 軒増加の 23,369 軒となりました。再生可能エネルギー関係では、太陽電池発電所や風力発電所の受託軒数が 4 軒減の 366 軒、バイオマス発電所が前年度と同数の 72 軒となりました。また、2018 年度から本格運用している「電力見える化クラウドサービス(エネビス)」の利用件数は地方自治体、各地の農業協同組合等への営業活動により、100 件増の 1,306 件となりました。

これらのお客さまの増加に対応するため、積極的な新卒採用と、電気主任技術者資格取得指導を強化するとともに、保安管理業務従事者に必要な実務経験年数の短縮を可能とする講習の受講などにより、保安業務従事者の確保と育成に努めています。

公益広報事業では、お客さま訪問や街頭キャンペーンなどの対面による活動の充実を図ったほか、日常業務を通じた電気の適切かつ安全な利用及びエネルギーの合理的な使用の啓発・周知活動、電気・省エネ相談などの諸活動、さらに、Twitter の活用、テレビコマーシャル放映や「ビジネスEXPO」への出展などの啓発活動を実施したことにより、2022 年度の公益目的支出額は 1 億 14 百万円(計画比 128.4%、前年度比 105.6%)となりました。

また、新規事業展開に向けて、専任担当者を配置して新サービスの検討に取り組み、電気設備リース業務を開始したほか、業務効率化を目的として保安業務基幹システムの有効活用やRPAの積極的導入に取り組んでいます。さらに、事務所建物の更新による就労環境の改善や地域スポーツの振興を通じた社会貢献に努めています。

以上の事業活動により、2022 年度事業収入は 2021 年度を上回ることができ、法人税等を差し引いた当期一般正味財産増減額は 2 億 13 百万円の増となりました。

これからも電気保安の確保を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。